

平成 26 年経済センサス-基礎調査（確報）集計結果 【大阪市】

目 次

・ 大阪市の事業所数及び従業者数	1 頁
・ 産業大分類別事業所数、従業者数、構成比	2 頁
・ 産業大分類別従業者数の男女別構成	4 頁
・ 製造業	6 頁
・ 卸売業、小売業	9 頁
・ 宿泊業、飲食サービス業	12 頁
・ 区別の全体概況	14 頁
・ 区別の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」	20 頁
・ 北区の概況	26 頁
・ 都島区の概況	27 頁
・ 福島区の概況	28 頁
・ 此花区の概況	29 頁
・ 中央区の概況	30 頁
・ 西区の概況	31 頁
・ 港区の概況	32 頁
・ 大正区の概況	33 頁
・ 天王寺区の概況	34 頁
・ 浪速区の概況	35 頁
・ 西淀川区の概況	36 頁
・ 淀川区の概況	37 頁
・ 東淀川区の概況	38 頁
・ 東成区の概況	39 頁
・ 生野区の概況	40 頁
・ 旭区の概況	41 頁
・ 城東区の概況	42 頁
・ 鶴見区の概況	43 頁
・ 阿倍野区の概況	44 頁
・ 住之江区の概況	45 頁
・ 住吉区の概況	46 頁
・ 東住吉区の概況	47 頁
・ 平野区の概況	48 頁
・ 西成区の概況	49 頁
・ 全国、大阪府、大都市との比較（事業者数、従業者数）	50 頁
・ 全国、大阪府、大都市との比較（産業大分類別事業所数）	51 頁
・ 全国、大阪府、大都市との比較（従業者規模別民営従業者数）	54 頁

事業所数は 19 万 1854 事業所、従業者数は 235 万 4657 人

平成 26 年 7 月 1 日現在の本市の事業所数は 19 万 1854 事業所、従業者数は 235 万 4657 人となっている。

このうち民営事業所の事業所数は 19 万 629 事業所、従業者数は 226 万 7364 人で、平成 24 年経済センサス-活動調査結果と比べると、事業所数は 0.74%(1395 事業所)増加し、従業者数は 3.42% (74,942 人) 増加している。(表 1)

表 1 事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成24年	増減数	増減率	平成26年	平成24年	増減数	増減率
総数	191,854	-	-	-	2,354,657	-	-	-
民営	190,629	189,234	1,395	0.74%	2,267,364	2,192,422	74,942	3.42%
国、地方公共団体	1,225	-	-	-	87,293	-	-	-

- ・ 事業所総数は、事業内容等不詳の事業所数を除いた数値。
(事業内容等不詳を含む事業所数は、平成 24 年が 208,777 事業所、平成 26 年は 208,835 事業所)
- ・ 平成 24 年経済センサス-活動調査は、平成 24 年 2 月 1 日現在で、国及び地方公共団体を除いた民営事業所のみを調査。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【産業大分類別事業所数、従業者数、構成比】

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、全体の約 4 分の 1 を占める

・事業所数（産業大分類別）

「卸売業、小売業」が 5 万 2474 事業所（事業所全体の 27.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 2 万 8429 事業所（同 14.8%）、「製造業」が 1 万 8467 事業所（同 9.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が 1 万 7001 事業所（同 8.9%）となり、この 4 業種で全事業所数の約 6 割を占めている。（表 2-1、図 2-1）

・従業者数（産業大分類別）

事業所数と同じく「卸売業、小売業」が 54 万 6629 人（従業者全体の 23.2%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されなものの）」が 27 万 2468 人（同 11.6%）、「製造業」が 22 万 8246 人（同 9.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 22 万 4307 人（同 9.5%）の順となっている。（表 2-2、図 2-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は 1395 事業所の増加で、構成比に大きな変動はないが、「医療、福祉」の増加（1959 事業所）と「製造業」の減少（756 事業所）が主な増減要因となっている。（表 2-1）

従業者数は 7 万 4942 人の増加で、構成比に大きな変動はないが、「医療、福祉」（3 万 2871 人増）、「サービス業（他に分類されなものの）」（1 万 3801 人増）、「卸売業、小売業」（1 万 1712 人増）が 1 万人を超える増加となっている。（表 2-2）

表 2-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成26年				平成24年		増減 【1】-【2】
	総事業所数	構成比	事業所数【1】 (うち民営)	構成比	事業所数【2】 (民営)	構成比	
全 産 業	191,854	100.0%	190,629	100.0%	189,234	100.0%	1,395
農 業 , 林 業	56	0.0%	54	0.0%	45	0.0%	10
漁 業	1	0.0%	1	0.0%			
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	9	0.0%	9	0.0%	10	0.0%	▲ 1
建 設 業	9,431	4.9%	9,431	4.9%	9,748	5.2%	▲ 317
製 造 業	18,467	9.6%	18,467	9.7%	19,223	10.2%	▲ 756
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	102	0.1%	77	0.0%	62	0.0%	15
情 報 通 信 業	4,895	2.6%	4,895	2.6%	4,964	2.6%	▲ 69
運 輸 業 , 郵 便 業	4,513	2.4%	4,423	2.3%	4,466	2.4%	▲ 43
卸 売 業 , 小 売 業	52,474	27.4%	52,474	27.5%	52,463	27.7%	11
金 融 業 , 保 険 業	3,111	1.6%	3,111	1.6%	3,054	1.6%	57
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17,001	8.9%	16,999	8.9%	17,091	9.0%	▲ 92
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12,593	6.6%	12,547	6.6%	12,438	6.6%	109
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28,429	14.8%	28,422	14.9%	28,574	15.1%	▲ 152
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11,739	6.1%	11,728	6.2%	11,646	6.2%	82
教 育 , 学 習 支 援 業	4,369	2.3%	3,780	2.0%	3,475	1.8%	305
医 療 , 福 祉	12,860	6.7%	12,752	6.7%	10,793	5.7%	1,959
複 合 サ ー ビ ス 事 業	453	0.2%	453	0.2%	474	0.3%	▲ 21
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11,048	5.8%	11,006	5.8%	10,708	5.7%	298
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	303	0.2%	-	-	-	-	-

表 2-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成26年				平成24年		増減 【1】-【2】
	総従業者数	構成比	従業者数【1】 (うち民営)	構成比	従業者数【2】 (民営)	構成比	
全産業	2,354,657	100.0%	2,267,364	100.0%	2,192,422	100.0%	74,942
農業，林業	548	0.0%	405	0.0%	636	0.0%	▲ 224
漁業	7	0.0%	7	0.0%			
鉱業，採石業，砂利採取業	36	0.0%	36	0.0%	38	0.0%	▲ 2
建設業	124,385	5.3%	124,385	5.5%	124,631	5.7%	▲ 246
製造業	228,246	9.7%	228,246	10.1%	220,875	10.1%	7,371
電気・ガス・熱供給・水道業	11,321	0.5%	10,113	0.4%	10,015	0.5%	98
情報通信業	132,822	5.6%	132,822	5.9%	133,881	6.1%	▲ 1,059
運輸業，郵便業	114,431	4.9%	109,330	4.8%	112,053	5.1%	▲ 2,723
卸売業，小売業	546,629	23.2%	546,629	24.1%	534,917	24.4%	11,712
金融業，保険業	83,751	3.6%	83,751	3.7%	84,973	3.9%	▲ 1,222
不動産業，物品賃貸業	86,610	3.7%	86,599	3.8%	87,129	4.0%	▲ 530
学術研究，専門・技術サービス業	102,810	4.4%	100,766	4.4%	95,161	4.3%	5,605
宿泊業，飲食サービス業	224,307	9.5%	224,300	9.9%	222,686	10.2%	1,614
生活関連サービス業，娯楽業	84,645	3.6%	84,231	3.7%	85,645	3.9%	▲ 1,414
教育，学習支援業	71,855	3.1%	50,787	2.2%	48,651	2.2%	2,136
医療，福祉	208,945	8.9%	202,918	8.9%	170,047	7.8%	32,871
複合サービス事業	12,337	0.5%	12,337	0.5%	5,183	0.2%	7,154
サービス業（他に分類されないもの）	272,468	11.6%	269,702	11.9%	255,901	11.7%	13,801
公務（他に分類されるものを除く）	48,504	2.1%	-	-	-	-	-

図 2-1 産業大分類別事業所数上位 4 位

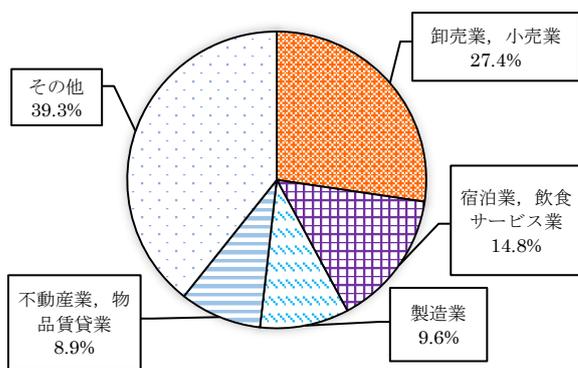
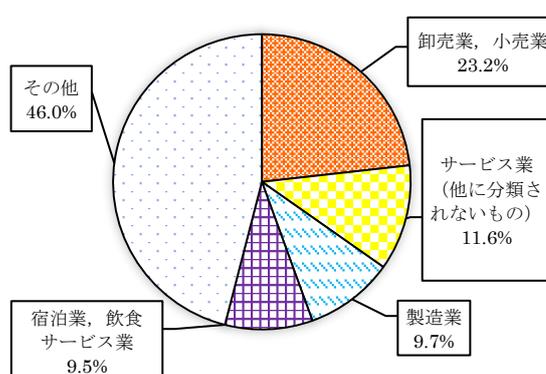


図 2-2 産業大分類別従業者数上位 4 位



平成26年経済センサス-基礎調査結果【産業大分類別従業者数の男女別構成】

・男女比（産業大分類別）

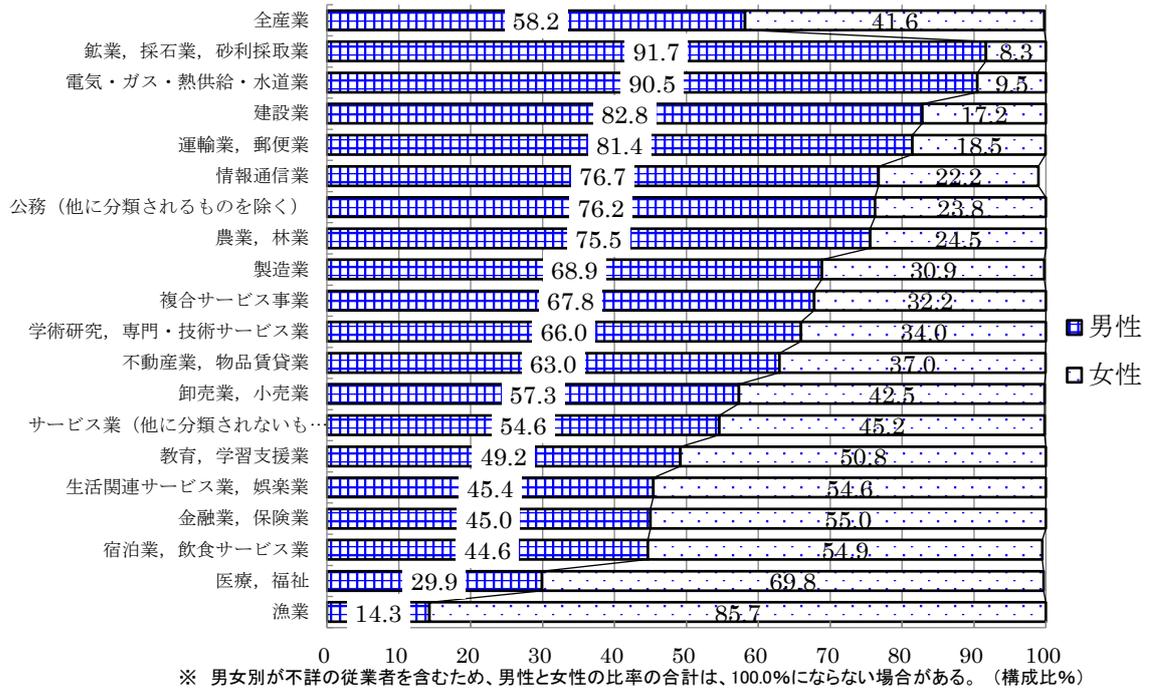
産業大分類別（従業者数が少ない「農業、林業」、「漁業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く）に男女比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道事業」（90.5%）、「建設業」（82.8%）、「運輸業、郵便業」（81.4%）などで高く、女性の割合は「医療、福祉」（69.8%）、「金融業、保険業」（55.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（54.9%）などで高くなっている。（表3-1）

表3-1 産業大分類別従業者数の男女比

産業大分類	平成26年総数				
	従業者数			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
全産業	2,354,657	1,369,716	979,692	58.2	41.6
農業、林業	548	414	134	75.5	24.5
漁業	7	1	6	14.3	85.7
鉱業、採石業、砂利採取業	36	33	3	91.7	8.3
建設業	124,385	102,997	21,388	82.8	17.2
製造業	228,246	157,154	70,576	68.9	30.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11,321	10,243	1,078	90.5	9.5
情報通信業	132,822	101,904	29,528	76.7	22.2
運輸業、郵便業	114,431	93,182	21,211	81.4	18.5
卸売業、小売業	546,629	313,359	232,330	57.3	42.5
金融業、保険業	83,751	37,692	46,059	45.0	55.0
不動産業、物品賃貸業	86,610	54,525	32,030	63.0	37.0
学術研究、専門・技術サービス業	102,810	67,811	34,997	66.0	34.0
宿泊業、飲食サービス業	224,307	100,149	123,057	44.6	54.9
生活関連サービス業、娯楽業	84,645	38,431	46,214	45.4	54.6
教育、学習支援業	71,855	35,329	36,526	49.2	50.8
医療、福祉	208,945	62,491	145,781	29.9	69.8
複合サービス事業	12,337	8,361	3,976	67.8	32.2
サービス業（他に分類されないもの）	272,468	148,660	123,274	54.6	45.2
公務（他に分類されるものを除く）	48,504	36,980	11,524	76.2	23.8

※ 総数は男女別の不詳を含む。

図3 産業大分類別男女比



・平成24年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

民営事業所の男女別従業者数の増減率について平成24年経済センサス-活動調査と比較（従業者数が少ない「農業、林業」、「漁業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」を除く）すると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で男性従業者は減少、女性従業者は増加しており、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」では、男性従業者は増加、女性従業者は減少している。（表3-2）

表3-2 産業大分類別男女別従業者の増減率

産業大分類	平成26年（うち民営）			平成24年（民営）			増減率		
	従業者数			従業者数			総数	男性	女性
	総数	男性	女性	総数	男性	女性			
全産業	2,267,364	1,310,395	951,720	2,192,422	1,286,310	900,166	3.4%	1.9%	5.7%
農業、林業	405	310	95	636	461	175	▲35.2%	▲32.5%	▲42.3%
漁業	7	1	6						
鉱業、採石業、砂利採取業	36	33	3	38	33	5	▲5.3%	0.0%	▲40.0%
建設業	124,385	102,997	21,388	124,631	104,729	19,901	▲0.2%	▲1.7%	7.5%
製造業	228,246	157,154	70,576	220,875	153,590	66,960	3.3%	2.3%	5.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10,113	9,171	942	10,015	9,106	909	1.0%	0.7%	3.6%
情報通信業	132,822	101,904	29,528	133,881	101,007	31,639	▲0.8%	0.9%	▲6.7%
運輸業、郵便業	109,330	88,191	21,101	112,053	93,210	18,838	▲2.4%	▲5.4%	12.0%
卸売業、小売業	546,629	313,359	232,330	534,917	311,579	222,841	2.2%	0.6%	4.3%
金融業、保険業	83,751	37,692	46,059	84,973	40,822	43,706	▲1.4%	▲7.7%	5.4%
不動産業、物品賃貸業	86,599	54,517	32,027	87,129	54,069	32,727	▲0.6%	0.8%	▲2.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100,766	65,946	34,818	95,161	63,140	32,021	5.9%	4.4%	8.7%
宿泊業、飲食サービス業	224,300	100,142	123,057	222,686	99,113	122,268	0.7%	1.0%	0.6%
生活関連サービス業、娯楽業	84,231	38,046	46,185	85,645	39,290	46,049	▲1.7%	▲3.2%	0.3%
教育、学習支援業	50,787	25,355	25,432	48,651	23,950	24,701	4.4%	5.9%	3.0%
医療、福祉	202,918	61,111	141,134	170,047	49,745	119,618	19.3%	22.8%	18.0%
複合サービス事業	12,337	8,361	3,976	5,183	3,038	2,145	138.0%	175.2%	85.4%
サービス業（他に分類されないもの）	269,702	146,105	123,063	255,901	139,428	115,663	5.4%	4.8%	6.4%

※ 総数は男女別の不詳を含む。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【製造業】

事業所数は「金属製品製造業」が、従業者数は「化学工業」が最も多い

・事業所数（産業中分類別）

「金属製品製造業」が 3324 事業所（「製造業」全体の 18.0%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 2465 事業所（同 13.3%）、「繊維工業」が 1677 事業所（同 9.1%）となり、この 3 産業で約 4 割を占めている。（表 4-1）

・従業者数（産業中分類別）

「化学工業」が 2 万 9588 人（同 13.0%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が 2 万 8946 人（同 12.7%）、「印刷・同関連業」が 2 万 4255 人（同 10.6%）となっている。（表 4-2）

・1 事業所当たりの従業者数（産業中分類別）

「情報通信機械器具製造業」（59.8 人）と「化学工業」（50.6 人）の 2 産業が 50 人を超え、他の産業に比べて大幅に多くなっている。（表 4-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は全体で 756 事業所の減少で、産業中分類の 24 産業のうち 15 産業と多くの産業で減少している。大きく減少（100 事業所以上）しているのは、事業所数が 2 位と 3 位の「印刷・同関連業」と「繊維工業」で、増加している産業については、変動が少ない。（表 4-1）

一方、従業者数は全体で 7371 人増加しており、産業中分類の 24 産業のうち、16 産業が増加し、1 事業所当たりの従業者数は 0.9 人の増加となっている。大幅に増加（1000 人以上）しているのは、「化学工業」（6866 人）、「家具・装備品製造業」（2743 人）、「電気機械器具製造業」（1483 人）、「食料品製造業」（1481 人）、「はん用機械器具製造業」（1177 人）、「生産用機械器具製造業」（1096 人）の 6 産業である。（表 4-2）

表 4-1 「製造業」における産業中分類別事業所数

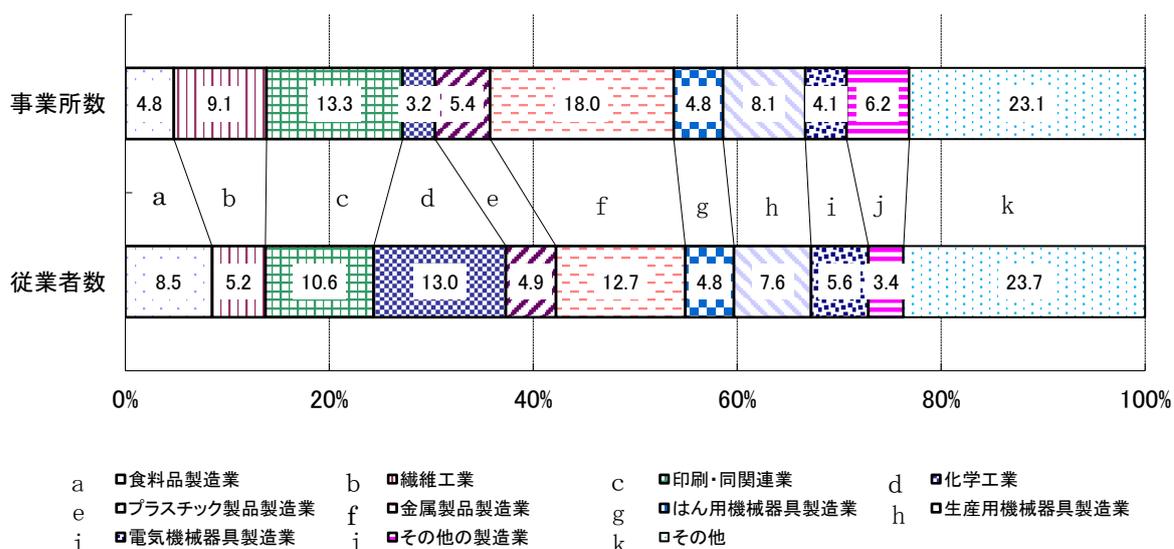
産業中分類	平成26年		平成24年		増減
	事業所数 (民営)	構成比	事業所数 (民営)	構成比	
E 製 造 業	18,467	100.0%	19,223	100.0%	▲ 756
食 料 品 製 造 業	881	4.8%	847	4.4%	34
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	54	0.3%	42	0.2%	12
繊 維 工 業	1,677	9.1%	1,843	9.6%	▲ 166
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	200	1.1%	219	1.1%	▲ 19
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	479	2.6%	480	2.5%	▲ 1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	667	3.6%	750	3.9%	▲ 83
印 刷 ・ 同 関 連 業	2,465	13.3%	2,627	13.7%	▲ 162
化 学 工 業	585	3.2%	534	2.8%	51
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	34	0.2%	29	0.2%	5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	1,000	5.4%	1,034	5.4%	▲ 34
ゴ ム 製 品 製 造 業	363	2.0%	397	2.1%	▲ 34
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	501	2.7%	530	2.8%	▲ 29
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	266	1.4%	268	1.4%	▲ 2
鉄 鋼 業	542	2.9%	567	2.9%	▲ 25
非 鉄 金 属 製 造 業	277	1.5%	312	1.6%	▲ 35
金 属 製 品 製 造 業	3,324	18.0%	3,401	17.7%	▲ 77
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	892	4.8%	854	4.4%	38
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1,489	8.1%	1,582	8.2%	▲ 93
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	293	1.6%	286	1.5%	7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	177	1.0%	181	0.9%	▲ 4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	748	4.1%	764	4.0%	▲ 16
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	73	0.4%	68	0.4%	5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	344	1.9%	328	1.7%	16
そ の 他 の 製 造 業	1,136	6.2%	1,105	5.7%	31
(製 造 業 内 格 付 不 能)	-	-	175	0.9%	▲ 175

表 4-2 「製造業」における産業中分類別従業員数

産業中分類	平成26年			平成24年			増減
	従業員数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業員数	従業員数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業員数	
E 製 造 業	228,246	100.0%	12.4	220,875	100.0%	11.5	7,371
食 料 品 製 造 業	19,412	8.5%	22.0	17,931	8.1%	21.2	1,481
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	811	0.4%	15.0	426	0.2%	10.1	385
織 維 工 業	11,940	5.2%	7.1	11,688	5.3%	6.3	252
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1,626	0.7%	8.1	1,419	0.6%	6.5	207
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5,844	2.6%	12.2	3,101	1.4%	6.5	2,743
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	6,936	3.0%	10.4	6,879	3.1%	9.2	57
印 刷 ・ 同 関 連 業	24,255	10.6%	9.8	24,947	11.3%	9.5	▲ 692
化 学 工 業	29,588	13.0%	50.6	22,722	10.3%	42.6	6,866
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	375	0.2%	11.0	327	0.1%	11.3	48
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	11,190	4.9%	11.2	10,692	4.8%	10.3	498
ゴ ム 製 品 製 造 業	2,978	1.3%	8.2	3,038	1.4%	7.7	▲ 60
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2,765	1.2%	5.5	2,857	1.3%	5.4	▲ 92
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,776	1.2%	10.4	3,033	1.4%	11.3	▲ 257
鉄 鋼 業	8,413	3.7%	15.5	8,607	3.9%	15.2	▲ 194
非 鉄 金 属 製 造 業	4,378	1.9%	15.8	4,352	2.0%	13.9	26
金 属 製 品 製 造 業	28,946	12.7%	8.7	28,352	12.8%	8.3	594
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	10,904	4.8%	12.2	9,727	4.4%	11.4	1,177
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	17,256	7.6%	11.6	16,160	7.3%	10.2	1,096
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4,033	1.8%	13.8	3,884	1.8%	13.6	149
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,155	1.4%	17.8	3,248	1.5%	17.9	▲ 93
電 気 機 械 器 具 製 造 業	12,849	5.6%	17.2	11,366	5.1%	14.9	1,483
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,368	1.9%	59.8	5,941	2.7%	87.4	▲ 1,573
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5,594	2.5%	16.3	4,872	2.2%	14.9	722
そ の 他 の 製 造 業	7,854	3.4%	6.9	8,094	3.7%	7.3	▲ 240
(製 造 業 内 格 付 不 能)	-	-	-	7,212	3.3%	41.2	▲ 7,212

※ 従業員数は男女別の不詳を含む。

図4 「製造業」における産業中分類別事業所数及び従業員数の構成比



・従業者数の男女比

平成 26 年経済センサス-基礎調査における「製造業」を男女別にみると、全体では男性が 68.9%、女性が 30.9%と男性の割合が高いが、「非鉄金属製造業」と「食料品製造業」は女性の割合が上回っている。(表 4-3)

表 4-3 「製造業」における産業中分類別従業者数の男女比

産業中分類	平成26年				
	従業者数(民間)			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
製 造 業	228,246	157,154	70,576	68.9%	30.9%
食 料 品 製 造 業	19,412	9,562	9,850	49.3%	50.7%
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	811	631	180	77.8%	22.2%
織 維 工 業	11,940	6,404	5,536	53.6%	46.4%
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1,626	1,243	383	76.4%	23.6%
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	5,844	4,437	1,407	75.9%	24.1%
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	6,936	4,719	2,217	68.0%	32.0%
印 刷 ・ 同 関 連 業	24,255	16,903	7,344	69.7%	30.3%
化 学 工 業	29,588	19,946	9,600	67.4%	32.4%
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	375	297	78	79.2%	20.8%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	11,190	6,939	4,251	62.0%	38.0%
ゴ ム 製 品 製 造 業	2,978	1,884	1,094	63.3%	36.7%
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2,765	1,490	1,275	53.9%	46.1%
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,776	2,016	760	72.6%	27.4%
鉄 鋼 業	8,413	7,243	1,170	86.1%	13.9%
非 鉄 金 属 製 造 業	4,378	1,772	2,606	40.5%	59.5%
金 属 製 品 製 造 業	28,946	21,807	7,139	75.3%	24.7%
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	10,904	8,653	2,251	79.4%	20.6%
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	17,256	14,015	3,241	81.2%	18.8%
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4,033	3,048	985	75.6%	24.4%
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,155	2,108	1,047	66.8%	33.2%
電 気 機 械 器 具 製 造 業	12,849	9,133	3,250	71.1%	25.3%
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,368	3,385	983	77.5%	22.5%
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5,594	4,573	1,021	81.7%	18.3%
そ の 他 の 製 造 業	7,854	4,946	2,908	63.0%	37.0%

※ 従業者総数は男女別の不詳を含む。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【卸売業、小売業】

事業所数は「その他の小売業」が、従業者数は「機械器具卸売業」が最も多い

・事業所数（産業中分類別）

「その他の小売業」が 1 万 107 事業所（「卸売業、小売業」全体の 19.3%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 8093 事業所（同 15.4%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 6455 事業所（同 12.3%）、となり、この 3 産業はいずれも小売業で「卸売業、小売業」の約 5 割を占めている。（表 5-1）

・従業者数（産業中分類別）

「機械器具卸売業」が 9 万 6442 人（同 17.6%）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が 8 万 6722 人（同 15.9%）、「その他の卸売業」が 6 万 8931 人（同 12.6%）となっている。（表 5-2）

・1 事業所当たりの従業者数（産業中分類別）

百貨店や総合スーパーなどの「各種商品小売業」が 166.6 人と突出して多く、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 5.8 人と最も少ない。（表 5-2）

・卸売業と小売業の状況

事業所数では卸売業が 2 万 3765 事業所（同 45.3%）、小売業が 2 万 8709 事業所（同 54.7%）で小売業が 4944 事業所上回っているが、従業者数では、卸売業が 31 万 2068 人（同 57.1%）、小売業が 23 万 4561 人（同 42.9%）で卸売業が 7 万 7507 人上回っている。

1 事業所当たりの従業者数は、卸売業（13.1 人）が小売業（8.2 人）と約 5 人上回っている。（表 5-1、5-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は、小売業が 614 事業所減少しているが、卸売業が 625 事業所増加し、全体で 11 事業所の増加となっている。（表 5-1）

従業者数は、卸売業（7768 人増加）と小売業（3944 人増加）ともに増加し、全体で 1 万 1712 人の増加となっている。産業中分類の 12 産業のうち 9 産業が増加しているが、「繊維・衣服等卸売業」（4468 人減少）、「各種商品小売業」（1094 人減少）、「各種商品卸売業」（488 人減少）の 3 産業は減少している。（表 5-2）

表 5-1 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数

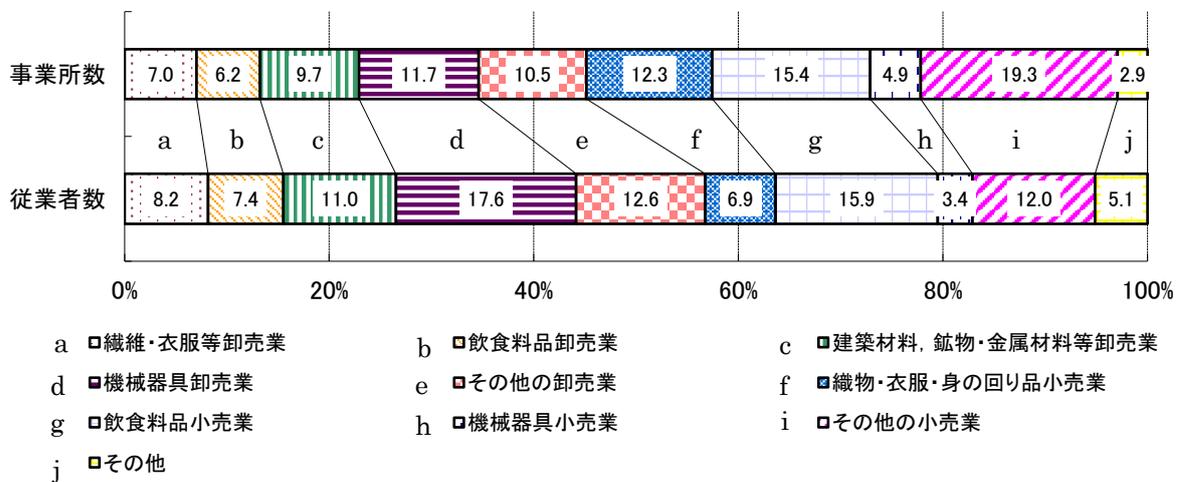
産業中分類	平成26年		平成24年		増減
	事業所数 (民営)	構成比	事業所数 (民営)	構成比	
I 卸 売 業 ， 小 売 業	52,474	100.0%	52,463	100.0%	11
各 種 商 品 卸 売 業	71	0.1%	88	0.2%	▲ 17
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	3,693	7.0%	3,696	7.0%	▲ 3
飲 食 料 品 卸 売 業	3,247	6.2%	3,152	6.0%	95
建 築 材 料 ， 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	5,083	9.7%	5,009	9.5%	74
機 械 器 具 卸 売 業	6,135	11.7%	5,905	11.3%	230
そ の 他 の 卸 売 業	5,536	10.5%	5,290	10.1%	246
各 種 商 品 小 売 業	72	0.1%	49	0.1%	23
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	6,455	12.3%	6,333	12.1%	122
飲 食 料 品 小 売 業	8,093	15.4%	8,247	15.7%	▲ 154
機 械 器 具 小 売 業	2,594	4.9%	2,505	4.8%	89
そ の 他 の 小 売 業	10,107	19.3%	10,147	19.3%	▲ 40
無 店 舗 小 売 業	1,388	2.6%	1,180	2.2%	208
(卸 売 業 内 格 付 不 能)	-	-	703	1.3%	▲ 703
(小 売 業 内 格 付 不 能)	-	-	159	0.3%	▲ 159
卸 売 業	23,765	45.3%	23,140	44.1%	625
小 売 業	28,709	54.7%	29,323	55.9%	▲ 614

表 5-2 「卸売業、小売業」における産業中分類別従業者数

産業中分類	平成26年			平成24年			増減
	従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	
I 卸 売 業 ， 小 売 業	546,629	100.0%	10.4	534,917	100.0%	10.2	11,712
各種商品卸売業	1,771	0.3%	24.9	2,259	0.4%	25.7	▲ 488
繊維・衣服等卸売業	44,603	8.2%	12.1	49,071	9.2%	13.3	▲ 4,468
飲食料品卸売業	40,226	7.4%	12.4	38,598	7.2%	12.2	1,628
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,095	11.0%	11.8	59,294	11.1%	11.8	801
機械器具卸売業	96,442	17.6%	15.7	88,604	16.6%	15.0	7,838
その他の卸売業	68,931	12.6%	12.5	66,474	12.4%	12.6	2,457
各種商品小売業	11,993	2.2%	166.6	13,087	2.4%	267.1	▲ 1,094
織物・衣服・身の回り品小売業	37,572	6.9%	5.8	31,899	6.0%	5.0	5,673
飲食料品小売業	86,722	15.9%	10.7	80,343	15.0%	9.7	6,379
機械器具小売業	18,541	3.4%	7.1	17,858	3.3%	7.1	683
その他の小売業	65,462	12.0%	6.5	58,739	11.0%	5.8	6,723
無店舗小売業	14,271	2.6%	10.3	13,025	2.4%	11.0	1,246
(卸売業内格付不能)	-	-	-	14,738	2.8%	21.0	▲ 14,738
(小売業内格付不能)	-	-	-	928	0.2%	5.8	▲ 928
卸 売 業	312,068	57.1%	13.1	304,300	56.9%	13.2	7,768
小 売 業	234,561	42.9%	8.2	230,617	43.1%	7.9	3,944

※ 従業者数は男女別の不詳を含む。

図5 「卸売業、小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数の構成比



・従業員数の男女比

全体では男性が57.3%、女性が42.5%と男性の割合が高いが、小売業では女性の割合が高い。

男性の場合は「機械器具卸売業(76.3%)」、「機械器具小売業」(73.7%)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(71.9%)で高く、女性の場合は「繊維・衣服・身の回り品小売業」(71.7%)で高くなっている。

表 5-3 「卸売業、小売業」における産業中分類別従業員数の男女比

産業中分類	平成26年				
	従業員数(民営)			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
卸売業、小売業	546,629	313,359	232,330	57.3%	42.5%
各種商品卸売業	1,771	1,068	703	60.3%	39.7%
繊維・衣服等卸売業	44,603	23,331	21,207	52.3%	47.5%
飲食物品卸売業	40,226	27,690	12,519	68.8%	31.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,095	43,194	16,644	71.9%	27.7%
機械器具卸売業	96,442	73,570	22,608	76.3%	23.4%
その他の卸売業	68,931	41,648	27,122	60.4%	39.3%
各種商品小売業	11,993	4,733	7,260	39.5%	60.5%
繊維・衣服・身の回り品小売業	37,572	10,532	26,940	28.0%	71.7%
飲食物品小売業	86,722	36,549	50,166	42.1%	57.8%
機械器具小売業	18,541	13,661	4,880	73.7%	26.3%
その他の小売業	65,462	29,762	35,631	45.5%	54.4%
無店舗小売業	14,271	7,621	6,650	53.4%	46.6%
卸売業	312,068	210,501	100,803	67.5%	32.3%
小売業	234,561	102,858	131,527	43.9%	56.1%

※ 従業員総数は男女別の不詳を含む。

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果【宿泊業、飲食サービス業】

事業所数、従業者数ともに「飲食店」が最も多い

・事業所数（産業中分類別）

「飲食店」が 2 万 6280 事業所（「宿泊業、飲食サービス業」全体の 92.4%）と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 1456 事業所（同 5.1%）、「宿泊業」が 693 事業所（同 2.4%）となっている。（表 6-1）

・従業者数（産業中分類別）

従業者数でも、「飲食店」が 18 万 5354 人（同 82.6%）と最も多く、次いで「宿泊業」が 2 万 563 人（同 9.2%）、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 1 万 8390 人（同 8.2%）となっている。（表 6-2）

・1 事業所当たりの従業者数（産業中分類別）

「宿泊業」が 23.0 人と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 12.6 人、「飲食店」が 7.1 人となっている。（表 6-2）

・平成 24 年経済センサス-活動調査との比較（民営事業所）

事業所数は全体では 152 事業所の減少で、「持ち帰り・配達飲食サービス業」は 229 事業所増加しているが、「飲食店」が 282 事業所減少している。（表 6-1）

一方、従業者数は全体で 1614 人増加しており、特に「持ち帰り・配達飲食サービス業」は 3319 人と大幅に増加し、構成比も 6.8%から 8.2%に伸びている。（表 6-2）

表 6-1 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別事業所数

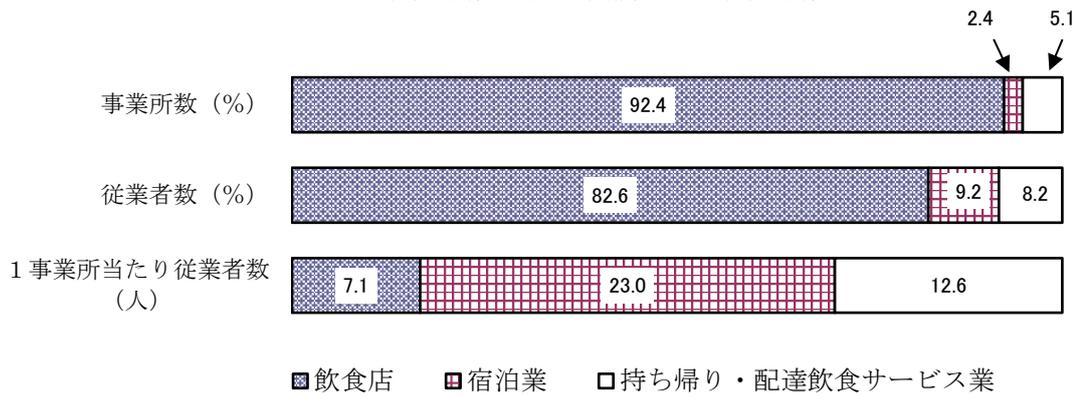
産業中分類	平成26年				平成24年		【1】-【2】 増減
	事業所数 (総数)	構成比	【1】 事業所数 (うち民営)	構成比	【2】 事業所数 (民営)	構成比	
M 宿泊業，飲食サービス業	28,429	100.0%	28,422	100.0%	28,574	100.0%	▲ 152
宿 泊 業	693	2.4%	686	2.4%	683	2.4%	3
飲 食 店	26,280	92.4%	26,280	92.5%	26,562	93.0%	▲ 282
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,456	5.1%	1,456	5.1%	1,227	4.3%	229
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	-	-	-	-	102	0.4%	▲ 102

表 6-2 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別従業者数

産業中分類	平成26年						平成24年			【1】-【2】 増減
	従業者数 (総数)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	【1】 従業者数 (うち民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	【2】 従業者数 (民営)	構成比	1事業所 当たり 従業者数	
M 宿泊業，飲食サービス業	224,307	100.0%	7.9	224,300	100.0%	7.9	222,686	100.0%	7.8	1,614
宿 泊 業	20,563	9.2%	23.0	20,556	9.2%	23.0	21,442	9.6%	31.4	▲ 886
飲 食 店	185,354	82.6%	7.1	185,354	82.6%	7.1	185,139	83.1%	7.0	215
持ち帰り・配達飲食サービス業	18,390	8.2%	12.6	18,390	8.2%	12.6	15,071	6.8%	12.3	3,319
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	-	-	-	-	-	-	1,034	0.5%	10.1	▲ 1,034

※ 従業者数は男女別の不詳を含む。

図6 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別事業所数、
従業者数及び1事業所当たり従業者数



・従業者数の男女比

全体では女性が54.9%、男性が44.6%と女性の割合が高く、「宿泊業」のみ、わずかに男性の割合が高くなっている。

表 6-3 「宿泊業、飲食サービス業」における産業中分類別従業者数の男女比

産業中分類	平成26年				
	従業者数(国・地方公共団体を含む)			男女比	
	総数	男性	女性	男性	女性
宿泊業，飲食サービス業	224,307	100,149	123,057	44.6%	54.9%
宿泊業	20,563	10,020	9,964	48.7%	48.5%
飲食店	185,354	83,371	101,608	45.0%	54.8%
持ち帰り・配達飲食サービス業	18,390	6,758	11,485	36.7%	62.5%

※ 従業者総数は男女別の不詳を含む。